

3月10日評議員会 浅沼会長挨拶

評議員会の開催にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、年度末のお忙しい中、評議員会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、日頃より全建の事業運営に深いご理解とご協力をいただきまして厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済の状況は、昨年来の金融危機が实体经济に多大な影響を及ぼしており、昨年10月～12月期の日本経済のGDPは、前期比年率で12.7%ダウンという先進国中、最大の落ち込みを示しております。国内でも急激な株価の下落、金融の混乱から資金繰り難に陥った企業の倒産が相次いで発生するという状況が続いております。

一方、建設業界をみますと、公共投資関連予算として、今年1月27日に成立した国の平成20年度第二次補正予算において、約3千億円の防災強化対策費等の予算措置が講じられております。先行きについては、この補正予算等の効果を注視していく必要がありますが、今こそ、平成21年度本予算の大幅前倒し発注や、平成21年度大型補正予算編成等、日本経済を立て直すための、公共事業による『内需拡大策』が必要です。

先月、事務局において取りまとめた、昨年1年間（平成20年1月～12月）の会員企業の倒産・廃業の状況では、過去最高の平成14年の449件を大きく上回り、580件に達しました。特に残念な事に、地域を支えてきた老舗といわれる長年真面目に努力をしてきた企業が多く含まれております。この580件には580人の社長がおり、またそれ以上の社員、そしてその家族がおられます。その方々の事を考えると、全建会長としては大変心苦しく、忸怩たる思いがあります。と同時に、現在も次はわが身と思いながら、必死に歯を食いしばって努力をされている会員企業が多数いらっしゃると思います。地域の基幹産業である建設業の衰退は、災害時の応急・復旧対応や日々の河川・道路の維持管理

等の行政コストの増加をはじめ、地域経済への影響が大きく、その地域に住む人々にとって憂慮にたえない事であります。

平成21年度においても、厳しい状況は続くと思われませんが、このピンチをチャンスに変える必要があると思います。そのためには、第一に、地域を守り、地域の発展を真剣に考えている全建会員企業は、地域活性化の核となるべき存在で、このことを自らが発言・発信し、地域の元気回復事業等で地域活性化のためのリーダーシップを発揮して頂きたいと思えます。

次に、民需が急激に落ち込むと予測される中、公共事業の増加が議論されています。その際、地域で真面目に努力をしている全建会員企業が伸びられる公共調達システムの構築が必要です。現在、世間では『100年に一度の危機』といわれています。『100年に一度の危機』であれば、『100年に一度の対策』が必要であり、それが実施できる時だと思っています。技術と経営に優れた企業しか受注出来ない制度であり、受注した工事から適正な利益があげられる制度の構築が必要です。

そして、今まで我々がやってきた事への自信を我々自身が再認識し、社会・国民から正しい評価がされるよう発信することが必要です。そのためには、我々自身もコンプライアンスの徹底とCSRへの積極的な取り組みが必要不可欠だと思えます。

建設業界が抱えている課題は、多岐にわたりますが、業界が一丸となって、この難局に立ち向かっていきたいと思えます。そのためにも、皆様方のご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

本日は、各都道府県協会が直面している厳しい状況も踏まえながら、平成21年度の事業計画(案)並びに予算の概要(案)等について、事務局よりご説明申し上げますこととしておりますので、よろしくご審議のほどをお願いいたします。

以 上